

# 公共交通の利用意識と就業者の行動形態を考慮した 通勤交通に関する研究

平成 24 年 8 月 小西 達也

## 要旨

目的：従来の通勤者の交通行動分析では、モビリティマネジメントへの意識や仕事後に買い物などの寄り道をしてから自宅に帰る人たちがいることについては考慮されていなかった。しかしその意識の有無や仕事後の寄り道の有無が交通手段選択に影響を及ぼし、自動車への依存につながり、街中の渋滞発生や公共交通利用者減少の原因となっている可能性があると考えられる。そこで本研究ではモビリティマネジメントへの関心と通勤後に寄り道するかどうかを考慮したモデルを構築することで現状の交通行動を把握し、公共交通機関の利用促進を効率的に行うことを目的とする。

手段：平成 20 年度松本都市圏交通実態調査の通勤者に限定し、モビリティマネジメントへの関心の有無と、仕事後の寄り道(買い物)の有無を新たな説明変数として通勤交通手段選択モデルに導入することで、それらの影響を考慮したモデルを 3 肢選択型(バス、鉄道、自動車)のロジットモデルを用いて構築した。また従来型の通勤交通手段選択モデルも構築した。

結論：従来型と本研究のモデルを比較した結果、モビリティマネジメントへの関心と寄り道の有無を考慮したモデルでは  $\rho^2$ 、的中率ともに従来型モデルと遜色ないため、有効であることがわかった。特にモビリティマネジメントに関心を持つことは公共交通機関利用者の増加を可能にするだけでなく、公共交通機関へ移行できる限界のアクセス距離を見極め、対象者のみに政策を行うことで、さらに効率の良い効果的な公共交通機関の利用促進を可能にすることがわかった。

指導教員 高瀬達夫准教授